



2022年6月23日

各 位

会 社 名 株式会社 坪田ラボ
代表者名 代表取締役社長 坪田 一男
(コード番号:4890 東証グロース市場)
問合せ先 執行役員管理本部長 清水 貴也
(TEL 03-6384-2866)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年6月23日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の2023年3月期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2023年3月期 (予想)		2022年3月期 (実績)		2021年3月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		1,278	100.0	99.5	640	100.0	687	100.0
営業利益		262	20.5	93.0	136	21.2	250	36.4
経常利益		262	20.5	29.7	202	31.6	255	37.2
当期純利益		181	14.2	18.6	153	23.9	201	29.3
1株当たり当期純利益		7円40銭		6円77銭		8円97銭		
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭		

- (注) 1 . 当社は、2021年7月15日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 . 2021年3月期(実績)、2022年3月期(実績)及び2023年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
- 3 . 2023年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(2,500,000株)を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。
- 4 . 2022年5月12日開催の取締役会において承認された2022年3月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

すが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領していません。

1. 当社の見通し

当社は慶應義塾大学発ベンチャーとして、“ビジョナリーイノベーションで未来をごきげんにする”をミッションに掲げ、「近視、ドライアイ、老眼の治療に革新的なイノベーションを起こす」という目標のもと、事業活動を展開しております。

当社の事業領域である、近視、ドライアイ、老眼を取り巻く環境は以下のとおりであり、市場規模は年々増加拡大しております。

【近視領域】

近視は、失明の主要因であり、有病率の増加は大きな社会問題となっております。近視が激増している現在、世界保健機関(WHO)が発表した「THE IMPACT OF MYOPIA AND HIGH MYOPIA」によると、世界には 2020 年時点において約 26 億人の患者が存在しており、2050 年には約 48 億人にもなると試算されています。また、近視は単にメガネをかければよいものではなく、失明につながる重大な疾患であり、予防方法の確立が急がれています。その市場規模は数兆円ともいわれ、巨大なアンメット・メディカル・ニーズが存在する研究領域であります。

【ドライアイ領域】

ドライアイは現代社会において急激に激増している病気であり、文字どおり眼が乾くことにより起きますが、外部環境として眼からの蒸発、内部環境として涙液の分泌低下、この 2 つによって引き起こされます。

現代の視覚情報化社会において眼は酷使され、乾燥による蒸発増大や、現代社会のストレスによる涙液分泌の低下によりドライアイを引き起こします。症状としては眼が乾く、眼が疲れる、眼が重いなどが多く、日本だけで約 2,000 万人(ドライアイ研究会ホームページより)の潜在患者がいると考えられております。さらに、2019 年時点の世界のドライアイ人口は約 7.5 億人(出典 1)、2020 年時点の世界のドライアイ医薬品市場は約 3,329 億円(出典 2)と考えられています。

(出典 1)各国の対象年齢人口に罹患率を乗じるにより当社試算。各国の対象年齢人口は、世界銀行グループ統計データを基に当社推計。罹患率は、Tan LL, et al. Clinical and Experimental Optometry. 2015;98(1):45-53.

(出典 2) Evaluate Ltd. USD1 = 110 円換算

【老眼領域】

老眼は加齢によって水晶体が硬くなるために生じる調節力障害であり、40 歳以降の多くの人が罹患します。顕著な症状として、近くのものが見にくくなります。従来は多焦点メガネや眼内レンズ等で対応しておりますが、根本的に老眼を予防治療する医薬品はまだ開発されていません。しかし、2015 年時点では世界の老眼人口は約 18 億人(出典 1)の患者がいると考えられ、市場規模はアジア太平洋地域で約 1,936 億円(出典 2)、北米地域では約 1,826 億円(出典 3)と考えられています。

(出典 1) Fricke TR, et al. Ophthalmology. 2018;125(10):1492-9.

(出典 2) Research Nester Private Limited. “Asia-Pacific Presbyopia Treatment Market Segmentation By Age Group (Less Than 40, 40-60-Year-Old, Above 60) and By Treatment Type (Corrective Eyeglasses, Contact Lenses, Refractive Surgery, Lens Implants, And Pharmacological Treatment) - Demand

Analysis & Opportunity Outlook 2028.” (2020 年 12 月 10 日).
(出典 3) Report Ocean 社 PR Times プレスリリース.
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000725.000067400.html> (2021 年 2 月 2 日).

このような環境において、当社は、近視、ドライアイ、老眼等における特許権及び研究結果を基にパートナー企業（大手製薬会社等）と共同研究開発契約または実施許諾契約を締結し、契約一時金、マイルストーン・ペイメント及び事業化後（上市后）のロイヤリティ収入で成長性と収益性を重視した経営を行っていく所存であります。

また、当社は、各パイプラインの事業化（上市）を目指して共同研究開発または実施許諾を行うベンチャー企業であり、事業化後（上市后）のロイヤリティ収入を安定的に計上するステージにはまだありません。従いまして、当社は、ROA(総資産利益率)や ROE(自己資本利益率)といった経営指標を目的とせず、各パイプラインの進捗状況等を適時かつ正確に管理することを目標においた事業活動を推進してまいります。

これらの前提を踏まえて策定した結果、2023 年 3 月期の業績は、売上高 1,278 百万円(前期比 99.5%増)、営業利益 262 百万円（前期比 93.0%増）、経常利益 262 百万円（前期比 29.7%増）、当期純利益 181 百万円（前期比 18.6%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社は、研究開発事業の単一セグメントであり、売上の内訳は、研究開発分野、コンサルティング分野、ロイヤリティ分野で構成されております。

研究開発分野の主なパイプラインは下記の通りであります。

【TLG-001】

近視進行抑制を目的とした TLG-001 を医療機器としての製造販売承認を目指すため、その開発や製造等に対して必要な知的財産を実施許諾する契約

【TLM-003】

当社が保有する近視予防に関する知的財産権及び研究開発成果に関しての実施許諾及び近視抑制のメカニズム、リバウンド等の基礎研究に関する共同研究開発

【TLG-005】

脳活性化バイオレットライトメガネ TLG-005 を用いたバイオレットライトのうつ病、認知症、脳疾患 X についての共同研究

これらパイプライン（契約）の契約一時金、マイルストーン・ペイメントから業績予想を策定しております。なお、締結済みの共同研究開発契約、実施許諾契約はパートナー企業の経営方針の変更や経営環境の変化により期間満了前に終了する可能性があります。現時点では、契約が終了となる状況は発生してはおりませんが、契約が期間満了前に終了した場合は、業績予想に重要な影響を及ぼす場合があります。

売上高は前期比 99.5%増の 1,278 百万円を計画しております。

研究開発分野の主な売上高は以下のとおりであります。

【TLG-001】

国内を対象とした実施許諾契約によるマイルストーン・ペイメント、台湾を対象とした実施許諾契約による契約一時金、APAC 包括の実施許諾契約による契約一時金、北及び南アメリカ大陸包括の実施許諾契約による契約一時金、合計 560 百万円の収益を計画しております。

【TLM-003】

国内を対象とした共同研究開発契約によるマイルストーン・ペイメント、米欧包括の実施許諾契約による契約一時金、合計 640 百万円の収益を計画しております。

【TLG-005】

共同研究開発契約によるマイルストーン・ペイメント 40 百万の収益を計画しております。

コンサルティング分野は、既存契約を基に策定しており、年間 9 百万円を計画しております。ロイヤリティ分野は、バイオレットライトを透過するレンズ、ドライアイ用の保湿メガネ等を中心に年間 13 百万円を計画しております。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、前期比 290.2%増の 327 百万円を計画しております。

主なパイプライン別原価は以下のとおりであります。

【TLG-001】

TLG-001 に伴う、治験費用等として 280 百万円を計画しております。

【TLG-005】

TLG-005 に伴う、治験費用等として 40 百万円を計画しております。

以上の結果、売上総利益は 951 百万円（前期比 70.8%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前期比 63.6%増の 688 百万円を計画しております。

主な費用は以下のとおりであります。

① 研究開発費用

研究開発費用は、対売上高の変動費として業績予想を策定しております。2023 年 3 月期の売上高が前期に比べ 637 百万円増加する見込みから、前期比 85.8%増の 217 百万円を計画しております。特に、近視、ドライアイ、脳に係る既存研究の強化及び新規研究を行う予定であります。

② 特許費用

2022 年 3 月末時点の特許件数及び海外への出願予定等から、前期比 73.4%増の 27 百万円を計画しております。

③ 人件費

2022 年 3 月末時点の在籍従業員の給与及び人員計画（4 名採用予定）等から、前期比 31.4%増の 220

百万円を計画しております。

④ 他販管費

変動費である他販管費は、過年度の変動費率及び2023年3月期の売上高が前期に比べ637百万円増加する見込みから、前期比102.9%増の120百万円を計画しております。

⑤ 減価償却費

2023年3月期の固定資産減価償却予定及び設備投資計画から、前期比37.6%増の40百万円を計画しております。

以上の結果、営業利益は262百万円（前期比93.0%増）を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

(営業外費用)

借入金の支払利息として、0.4百万円を計画しております。

以上の結果、経常利益は262百万円（前期比29.7%増）を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

特別損益等については、特段の計画はありません。

以上の結果、当期純利益は181百万円（前期比18.6%増）を見込んでおります。

3. 業績予想に関するご留意事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

また、創薬バイオベンチャーの一般的なリスクは、『<https://www.jpx.co.jp/listing/others/risk-info/index.html>』をご参照下さい。

なお、当社は医薬品、医療機器の開発事業を営んでおり、当社固有のリスクを踏まえた投資判断が必要となりますが、当社固有のリスク情報等については、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）の「事業の内容」、「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」、「事業等のリスク」、「経営上の重要な契約等」などの記載事項をご確認ください。



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年6月23日

上場会社名 株式会社坪田ラボ 上場取引所 東
 コード番号 4890 URL https://tsubota-lab.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)坪田 一男
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)清水 貴也 (TEL)03 (6384)2866
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	640	△6.8	136	△45.6	202	△20.9	153	△24.0
2021年3月期	687	55.7	250	—	255	—	201	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	6.77	—	23.0	15.0	21.2
2021年3月期	8.97	—	43.8	31.8	36.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 — 百万円 2021年3月期 — 百万円

- (注) 1 当社は、2021年7月15日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 3 2021年3月期の営業利益、経常利益、当期純利益の対前期増減率は、1,000%を超えるため「—」と記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,617	744	46.0	32.89
2021年3月期	1,078	591	54.8	26.11

(参考) 自己資本 2022年3月期 744 百万円 2021年3月期 591 百万円

- (注) 当社は、2021年7月15日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	654	△72	△18	1,174
2021年3月期	36	△43	236	610

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,278	99.5	262	93.0	262	29.7	181	18.6	7.40

（注） 1株当たり当期純利益は、公募株式数（2,500,000株）を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	22,632,700株	2021年3月期	22,632,700株
② 期末自己株式数	2022年3月期	—株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	22,632,700株	2021年3月期	22,474,400株

（注）当社は、2021年7月15日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2021年4月1日～2022年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、緊急事態宣言の再度発出、まん延防止等重点措置の再適用で経済活動が大きく制限されました。また、原油価格や原材料価格の上昇が個人消費に与える影響、混沌とした世界情勢、特にウクライナ情勢等、依然として先行き不透明な厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社は慶應義塾大学発ベンチャーとして、“ビジョナリーイノベーションで未来をごきげんにする”をミッションに掲げ、「近視、ドライアイ、老眼の治療に革新的なイノベーションを起こす」という目標のもと、新型コロナウイルス感染症の感染防止を第一に、自宅勤務、時差出勤、事務所及び研究室の衛生管理等を実施し事業活動を行ってまいりました。研究開発では、「両利き経営」の概念のもと、基礎研究（発見・新規知財）の継続及びパートナー企業との共同研究開発（深堀・知財の導出）を強化してまいりました。事業開発では、ドライアイ領域での特許実施許諾契約（TLM-001）の締結、近視領域での共同研究契約（TLM-003）のマイルストーン達成及び契約対象国追加による実施許諾契約、共同研究契約の追加覚書の締結、老眼領域での業務委託契約（TLM-006）のマイルストーン達成、脳領域での共同研究契約（TLG-005）のマイルストーンを達成いたしました。

これらの結果、当事業年度における当社の経営成績は以下のとおりとなりました。

なお、当社は研究開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当事業年度	640,921	136,169	202,340	153,319	6.77円
前事業年度	687,502	250,242	255,838	201,609	8.97円
増減	△46,581	△114,072	△53,498	△48,289	△2.20円

(2) 当期の財政状態の概況

財政状況

	前事業年度	当事業年度	増減
資産合計(千円)	1,078,578	1,617,795	539,217
負債合計(千円)	487,544	873,442	385,897
純資産合計(千円)	591,033	744,353	153,319
自己資本比率(%)	54.8	46.0	△8.8
1株当たり純資産(円)	26.11	32.89	6.77

(流動資産)

当事業年度末の流動資産の残高は、1,515,127千円となり、前事業年度末に比べて511,143千円増加いたしました。これは、普通預金が564,156千円及び仕掛品が85,235千円増加し、売掛金が144,144千円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産の残高は、102,667千円となり、前事業年度末に比べて28,073千円増加いたしました。これは、工具、器具及び備品が24,588千円、特許権が2,146千円及び長期前払費用が3,706千円増加し、繰延税金資産が1,612千円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債の残高は、674,102千円となり、前事業年度末に比べて410,377千円増加いたしました。これは、契約負債(前期は前受金)が484,900千円増加し、未払法人税等が41,124千円及び未払消費税が21,368千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債の残高は、199,340千円となり、前事業年度末に比べて24,480千円減少いたしました。これは、長期借入金が24,480千円減少したことが要因であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、744,353千円となり、前事業年度末に比べて153,319千円増加いたしました。これは、当期純利益153,319千円を計上したことが要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,174,929千円となりました。当事業年度期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は654,914千円(前年同期は36,724千円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益202,340千円、売掛金の増減額144,144千円及び契約負債(前期は前受金)の増減額484,900千円の増加要因があった一方、棚卸資産の増減額85,235千円及び法人税等の支払額85,761千円の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は72,228千円(前年同期は43,602千円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出72,228千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は18,530千円(前年同期は236,972千円の収入)となりました。これは、長期借入金の返済による支出18,530千円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社は、研究開発事業の単一セグメントであり、売上の内訳は、研究開発分野、コンサルティング分野、ロイヤリティ分野で構成されております。

売上高の大部分を占める研究開発分野の主なパイプラインは以下のとおりであります。

【TLG-001】

近視進行抑制を目的としたTLG-001を医療機器としての製造販売承認を目指すため、その開発や製造等に対して必要な知的財産を実施許諾する契約

【TLM-003】

当社が保有する近視予防に関する知的財産権及び研究開発成果に関しての実施許諾及び近視抑制のメカニズム、リバウンド等の基礎研究に関する共同研究開発

【TLG-005】

脳活性化バイオレットライトメガネTLG-005を用いたバイオレットライトのうつ病、認知症、疾患Xについての共同研究

これらパイプライン（契約）の契約一時金、マイルストーン・ペイメントから業績予想を策定しております。なお、締結済みの実施許諾契約、共同研究契約はパートナー企業の経営方針の変更や経営環境の変化により期間満了前に終了する可能性があります。現時点では、契約が終了となる状況は発生しておりませんが、契約が期間満了前に終了した場合は、業績予想に重要な影響を及ぼす場合があります。

主な売上高は以下のとおりであります。

【TLG-001】

国内を対象とした実施許諾契約によるマイルストーン・ペイメント、台湾を対象とした実施許諾契約による契約一時金、APAC包括の実施許諾契約による契約一時金、北及び南アメリカ大陸包括の実施許諾契約による契約一時金、合計560,000千円の収益を計画しております。

【TLM-003】

国内を対象とした共同研究開発契約によるマイルストーン・ペイメント、米欧包括の実施許諾契約による契約一時金、合計640,000千円の収益を計画しております。

【TLG-005】

共同研究契約によるマイルストーン・ペイメント合計40,000千円の収益を計画しております。

これらの計画から、業績予想として売上高1,278,892千円、営業利益262,807千円、経常利益262,407千円及び当期純利益181,768千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用については国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	610,773	1,174,929
売掛金	148,239	4,094
仕掛品	223,325	308,561
前払費用	21,646	27,543
流動資産合計	1,003,984	1,515,127
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	65,974	125,260
減価償却累計額	△19,830	△54,527
工具、器具及び備品(純額)	46,143	70,732
有形固定資産合計	46,143	70,732
無形固定資産		
特許権	12,590	14,737
ソフトウェア	490	339
無形固定資産合計	13,080	15,076
投資その他の資産		
長期前払費用	10,203	13,910
繰延税金資産	3,549	1,936
その他	1,615	1,011
投資その他の資産合計	15,368	16,858
固定資産合計	74,593	102,667
資産合計	1,078,578	1,617,795

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,431	17,416
1年内返済予定の長期借入金	18,530	24,480
未払金	52,694	52,006
未払法人税等	62,259	21,134
未払消費税等	23,218	1,849
前受金	65,100	—
契約負債	—	550,000
その他	7,490	7,214
流動負債合計	263,724	674,102
固定負債		
長期借入金	223,820	199,340
固定負債合計	223,820	199,340
負債合計	487,544	873,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,053	231,053
資本剰余金		
資本準備金	215,053	215,053
資本剰余金合計	215,053	215,053
利益剰余金		
その他利益剰余金	144,927	298,247
繰越利益剰余金	144,927	298,247
利益剰余金合計	144,927	298,247
株主資本合計	591,033	744,353
純資産合計	591,033	744,353
負債純資産合計	1,078,578	1,617,795

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	687,502	640,921
売上原価	80,737	83,903
売上総利益	606,765	557,018
販売費及び一般管理費	356,522	420,848
営業利益	250,242	136,169
営業外収益		
受取利息	5	11
保険解約返戻金	2,123	—
助成金収入	4,587	66,101
その他	232	1,088
営業外収益合計	6,948	67,201
営業外費用		
支払利息	1,301	1,027
為替差損	51	3
営業外費用合計	1,352	1,030
経常利益	255,838	202,340
税引前当期純利益	255,838	202,340
法人税、住民税及び事業税	57,778	47,408
法人税等調整額	△3,549	1,612
法人税等合計	54,229	49,021
当期純利益	201,609	153,319

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	201,553	185,553	185,553	△56,681	△56,681	330,424	330,424
当期変動額							
新株の発行	29,500	29,500	29,500			59,000	59,000
当期純利益				201,609	201,609	201,609	201,609
当期変動額合計	29,500	29,500	29,500	201,609	201,609	260,609	260,609
当期末残高	231,053	215,053	215,053	144,927	144,927	591,033	591,033

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	231,053	215,053	215,053	144,927	144,927	591,033	591,033
当期変動額							
新株の発行						—	—
当期純利益				153,319	153,319	153,319	153,319
当期変動額合計				153,319	153,319	153,319	153,319
当期末残高	231,053	215,053	215,053	298,247	298,247	744,353	744,353

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	255,838	202,340
減価償却費	14,466	37,702
受取利息	△5	△11
支払利息	1,301	1,027
助成金収入	△4,587	△66,101
保険解約返戻金	△2,123	—
売上債権の増減額(△は増加)	△141,443	144,144
たな卸資産の増減額(△は増加)	△112,150	△85,235
仕入債務の増減額(△は減少)	6,485	△17,015
未払金の増減額(△は減少)	10,215	△11,021
前受金の増減額(△は減少)	20,740	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	484,900
未払消費税等の増減額(△は減少)	19,745	△21,368
その他資産の増減額(△は増加)	△25,159	8,240
その他負債の増減額(△は減少)	155	△276
その他	8,548	△1,753
小計	52,027	675,572
利息の受取額	5	11
利息の支払額	△1,324	△1,008
助成金の受取額	4,587	66,101
和解金の支払額	△13,004	—
法人税等の支払額	△5,566	△85,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,724	654,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,664	△72,228
無形固定資産の取得による支出	△7,686	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,181	—
保険積立金の解約による収入	4,667	—
その他	△737	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,602	△72,228

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	—
長期借入金の返済による支出	△68,610	△18,530
株式の発行による収入	55,000	—
その他	582	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,972	△18,530
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	230,094	564,156
現金及び現金同等物の期首残高	380,678	610,773
現金及び現金同等物の期末残高	610,773	1,174,929

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<p>1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。</p> <p>その結果、当該会計方針の変更による繰越利益剰余金の当期首残高に影響はありません。</p> <p>収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度の期首より「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「収益認識会計基準第89-3項」に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。</p> <p>2. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。</p>

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、研究開発事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	26.11円	32.89円
1株当たり当期純利益	8.97円	6.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— 円	— 円

(注) 1. 当社は、2021年7月15日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	201,609	153,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	201,609	153,319
普通株式の期中平均株式数(株)	22,474,400	22,632,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	591,033	744,353
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	591,033	744,353
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	22,632,700	22,632,700

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2022年6月23日に同取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2022年5月20日開催の取締役会において、下記のとおり募集株式の発行について決議し、2022年6月22日に払込が完了いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 2,500,000株
(2) 発行価格	1株当たり 470円
(3) 引受価格	1株当たり 432.40円 この価格は、当社が引受人から1株当たりの新株式申込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価格との差額の総額は、引受人の手取金となります。
(4) 払込価格	1株当たり 382.50円 この金額は会社法上の払込金額であり、2022年6月7日開催の取締役会において決定された金額であります。
(5) 資本組入額	1株当たり 216.20円
(6) 払込金額の総額	1,081,000,000円
(7) 資本組入額の総額	540,500,000円
(8) 払込期日	2022年6月22日
(9) 募集方法	一般募集(引受人: SMBC日興証券株式会社)
(10) 資金の用途	運転資金として①研究開発費用、②研究員及びビジネス人財確保の採用費及び人件費、投資として③米国(ポストン)子会社の設立、借入金の返済として④当社有利子負債の返金資金にそれぞれ充当する予定であります。